

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 香山 敬三

TEL 03-6406-1115

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	228,327	2.8	16,124	4.0	18,490	2.5	13,074	8.9
29年3月期第3四半期	222,053	5.1	16,794	10.1	18,044	5.6	12,005	11.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 21,300百万円 (34.3%) 29年3月期第3四半期 15,862百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	121.96	
29年3月期第3四半期	111.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	436,459	339,330	77.0
29年3月期	426,070	322,793	75.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 336,187百万円 29年3月期 319,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,000	1.1	17,500	1.3	19,500	11.2	13,500	15.4	125.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	108,529,000 株	29年3月期	108,529,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,353,854 株	29年3月期	1,289,624 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	107,204,924 株	29年3月期3Q	107,293,218 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、平成30年2月6日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,283億2千7百万円(前年同期比+2.8%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,122億3百万円(同+3.4%)となりました結果、営業利益は161億2千4百万円(同△4.0%)となりました。また、経常利益は184億9千万円(同+2.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は130億7千4百万円(同+8.9%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられたものの、レギュラー番組では、各番組においてセールス枠の見直しを行うことなどにより、増収となりました。しかし、単発番組につきましては、前年同期の「リオデジャネイロオリンピック2016」などの反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は663億7千8百万円(前年同期比△2.6%)となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では「エネルギー・素材・機械」「自動車・関連品」「外食・各種サービス」などが好調な一方で、「情報・通信」「趣味・スポーツ用品」「流通・小売業」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は781億5千8百万円(同△1.3%)となりました。

また、BS・CS収入は193億7千2百万円(同+3.9%)、番組販売収入は99億3千3百万円(同+1.8%)、その他収入は153億9千3百万円(同+10.8%)となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,892億3千6百万円(同△0.2%)、営業費用は1,760億2千6百万円(同+0.7%)となりました結果、営業利益は132億1千万円(同△10.3%)となりました。

②音楽出版事業

「ケツメイシ」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は93億9百万円(前年同期比+16.2%)となりました。また、営業費用は86億2百万円(同+13.9%)となりました結果、営業利益は7億6百万円(同+55.9%)となりました。

③その他事業

インターネットテレビ局「AbemaTV」向けのコンテンツ提供など、動画配信事業の拡大に伴いインターネット事業が増収となりました。また、7月15日から44日間にわたって開催された「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」が前年同期を上回る盛況となったことや、「ポール・マッカートニー ワン・オン・ワン ジャパン・ツアー2017」などが寄与したことにより、イベント事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は388億9千1百万円(前年同期比+17.7%)、営業費用は366億6千8百万円(同+16.9%)となりました結果、営業利益は22億2千2百万円(同+32.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比103億8千9百万円増の4,364億5千9百万円となりました。これは、現金及び預金が65億円減少したものの、投資有価証券が162億7千5百万円、たな卸資産が45億4千3百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比61億4千7百万円減の971億2千9百万円となりました。これは、未払法人税等が31億9千5百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比165億3千7百万円増の3,393億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は77.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月6日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,470	20,969
受取手形及び売掛金	81,280	81,468
有価証券	49,199	51,608
たな卸資産	7,771	12,315
その他	16,874	12,897
貸倒引当金	△112	△111
流動資産合計	182,483	179,146
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	97,302	95,410
有形固定資産合計	97,302	95,410
無形固定資産		
その他	7,758	6,956
無形固定資産合計	7,758	6,956
投資その他の資産		
投資有価証券	119,214	135,489
その他	19,467	19,615
貸倒引当金	△155	△157
投資その他の資産合計	138,525	154,946
固定資産合計	243,586	257,313
資産合計	426,070	436,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,177	10,319
未払法人税等	4,324	1,128
役員賞与引当金	83	27
その他	53,653	49,479
流動負債合計	69,237	60,955
固定負債		
役員退職慰労引当金	298	335
退職給付に係る負債	17,788	18,152
その他	15,953	17,685
固定負債合計	34,039	36,174
負債合計	103,277	97,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,220	70,226
利益剰余金	193,391	202,166
自己株式	△2,690	△2,823
株主資本合計	297,563	306,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,794	33,523
繰延ヘッジ損益	1,533	1,461
為替換算調整勘定	△22	△42
退職給付に係る調整累計額	△5,334	△4,967
その他の包括利益累計額合計	21,970	29,975
非支配株主持分	3,259	3,142
純資産合計	322,793	339,330
負債純資産合計	426,070	436,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	222,053	228,327
売上原価	155,889	163,082
売上総利益	66,163	65,245
販売費及び一般管理費	49,368	49,120
営業利益	16,794	16,124
営業外収益		
受取利息	102	87
受取配当金	1,038	1,312
持分法による投資利益	4	896
その他	293	263
営業外収益合計	1,438	2,560
営業外費用		
固定資産廃棄損	100	172
その他	89	22
営業外費用合計	189	195
経常利益	18,044	18,490
特別利益		
投資有価証券売却益	526	306
段階取得に係る差益	47	-
負ののれん発生益	491	1,507
特別利益合計	1,065	1,813
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
段階取得に係る差損	-	569
特別損失合計	-	617
税金等調整前四半期純利益	19,109	19,686
法人税等	6,636	6,392
四半期純利益	12,472	13,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	467	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,005	13,074

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,472	13,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,799	7,599
繰延ヘッジ損益	241	△72
為替換算調整勘定	△97	△20
退職給付に係る調整額	390	367
持分法適用会社に対する持分相当額	56	133
その他の包括利益合計	3,390	8,006
四半期包括利益	15,862	21,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,394	21,079
非支配株主に係る四半期包括利益	468	220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

放送用機械装置の一部について、従来耐用年数を6年としておりましたが、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが判明したため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,822	7,688	26,542	222,053	—	222,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,791	320	6,511	8,623	△8,623	—
計	189,614	8,009	33,053	230,677	△8,623	222,053
セグメント利益	14,733	453	1,682	16,868	△74	16,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去△94百万円、当社における子会社からの収入1,459百万円及び全社費用△1,439百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,205	9,109	32,013	228,327	—	228,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,031	199	6,878	9,109	△9,109	—
計	189,236	9,309	38,891	237,437	△9,109	228,327
セグメント利益	13,210	706	2,222	16,139	△15	16,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△66百万円、当社における子会社からの収入1,557百万円及び全社費用△1,506百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。